

(8) 決算の概要

① 2024年度 資金収支計算書 の概要 (27頁の(4)資金収支計算書参照)

補正予算と比較して、その他の収入と資産運用支出の大幅な増加は、有価証券の償還による収入とその代替有価証券の購入額(特定資産の積立)を総額表示したことによるものである。
その他の科目の増減については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異について」と同様の理由である。

② 2024年度 事業活動収支計算書 の概要

(単位:円)

区分 / 科目			予 算	決 算	差異(予算-決算)	構成率	
1	教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,837,475,000	4,841,120,700	△3,645,700	67.1%
2		手数料	91,004,000	97,735,738	△6,731,738	1.4%	
3		寄付金	50,738,000	47,912,782	2,825,218	0.7%	
4		経常費等補助金	1,477,359,000	1,488,946,403	△11,587,403	20.6%	
5		付随事業収入	104,087,000	107,037,488	△2,950,488	1.5%	
6		雑収入	365,802,000	372,034,481	△6,232,481	5.2%	
7		教育活動収入計	6,926,465,000	6,954,787,592	△28,322,592	96.4%	
8		事業活動支出の部	人件費	4,745,606,000	4,758,417,553	△12,811,553	66.0%
9			(内退職金関係)	(398,109,000)	(401,814,059)	(△3,705,059)	5.6%
10			教育研究経費	2,229,328,000	2,159,234,752	70,093,248	29.9%
11			(内減価償却額)	(517,157,000)	(516,602,565)	(554,435)	7.2%
12			管理経費	578,461,000	510,184,640	68,276,360	7.1%
13			(内減価償却額)	(26,050,000)	(25,974,982)	(75,018)	0.4%
14			徴収不能額等	7,100,000	6,550,000	550,000	0.1%
15			法人費繰出金	0	0	0	0.0%
16			教育活動支出計	7,560,495,000	7,434,386,945	126,108,055	103.1%
17	教育活動収支差額		△634,030,000	△479,599,353	△154,430,647	△6.6%	
18	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	256,985,000	258,340,613	△1,355,613	3.6%
19			その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0%
20			教育活動外収入計	256,985,000	258,340,613	△1,355,613	3.6%
21		支出	借入金等利息	8,921,000	8,919,322	1,678	0.1%
22			その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0%
23			教育活動外支出計	8,921,000	8,919,322	1,678	0.1%
24	教育活動外収支差額		248,064,000	249,421,291	△1,357,291	3.5%	
25	経常収支差額		△385,966,000	△230,178,062	△155,787,938	△3.2%	
26	特別収支	収入	資産売却差額	1,935,000	1,935,000	0	0.0%
27			その他の特別収入	117,437,000	120,177,680	△2,740,680	1.7%
28			特別収入計	119,372,000	122,112,680	△2,740,680	1.7%
29		支出	資産処分差額	46,841,000	44,598,294	2,242,706	0.6%
30			その他の特別支出	720,000	718,352	1,648	0.0%
31			特別支出計	47,561,000	45,316,646	2,244,354	0.6%
32		特別収支差額		71,811,000	76,796,034	△4,985,034	1.1%
33	〔 予 備 費 〕		13,000,000	0	13,000,000	0.0%	
34	基本金組入前当年度収支差額		△327,155,000	△153,382,028	△173,772,972	△2.1%	
35	基本金組入額合計		△621,080,000	△621,609,497	529,497	△8.6%	
36	当年度収支差額		△948,235,000	△774,991,525	△173,243,475	△10.7%	
37	前年度繰越収支差額		△3,267,515,214	△3,267,515,214	0	△45.3%	
38	基本金取崩額		399,000	399,339	△339	0.0%	
39	翌年度繰越収支差額		△4,215,351,214	△4,042,107,400	△173,243,814	△56.0%	
40	【参考】						
41	事業活動収入計		7,302,822,000	7,335,240,885	△32,418,885	101.7%	
42	事業活動支出計		7,629,977,000	7,488,622,913	141,354,087	103.8%	
43	【経常収支調整額】						
44	調整額 合計		0	0	0	0.0%	
45	調整① 借入金等利息		0	0	0	0.0%	
46	調整② ICT環境整備費		0	0	0	0.0%	
47	調整③ 学園スカラシップ		0	0	0	0.0%	
48	調整④ 全国大会出場補助		0	0	0	0.0%	
49	その他調整		0	0	0	0.0%	
50	調整後 経常収支差額		△385,966,000	△230,178,062	△155,787,938	△3.2%	
51	調整後 基本金組入前当年度収支差額		△327,155,000	△153,382,028	△173,772,972	△2.1%	
52	施設設備に係る学園調整額(資金)		0	0	0	0.0%	

※構成率は、経常収入(教育活動収入+教育活動外収入)に対する割合である。

【事業活動収支計算書の予算差異について】

《経常収入29,678千円増(教育活動収入+教育活動外収入)》

- ・学生生徒等納付金は、附属高校の休退学者数が減少したことなどにより、3,646千円の増となった。
- ・手数料は、大学の志願者が増加したことにより、6,732千円の増となった。
- ・寄付金は、附属高校で増加したが、女子中高が計上したウェスレー財団助成金（スクールソーシャルワーカー配置に係る助成金）が2025年度に入金されたことなどにより、2,825千円の減となった。
- ・補助金は、大学・短期大学部の経常費補助金が7,350千円増、中等教育部門の管理運営費補助金が5,578千円増となったことなどにより、11,587千円の増となった。
- ・付随事業収入は、大学の入学前教育収入が増加したことなどにより、2,950千円の増となった。
- ・雑収入は、退職交付金が3,598千円増となったことなどにより6,232千円の増となった。
- ・受取利息・配当金は、外貨建債券の利息収入増により、1,356千円の増となった。

《経常支出126,110千円減(教育活動支出+教育活動外支出)》

- ・人件費は、退職者の増などにより、12,812千円の増となった。
- ・経費は、女子中高で予算段階で修繕費としていた工事を資産に計上したことや、すべての学校で経費削減が図られた結果、138,370千円の減となった。

㊤《経常収支差額155,788千円改善》

経常収支差額は、経費削減などにより補正予算から155,788千円改善し、230,178千円の支出超過となった。収支に影響を及ぼすような特殊要因がないなかで、2年連続の赤字決算となり、学園財政が厳しさを増していることは明らかである。それは、収入の大部分を占める学生生徒等納付金が減少している一方で、支出の見直しが進んでいないことが要因と考えられる。中長期財政計画で掲げる経常収支差額比率5%の達成に向けて、学生生徒を安定的に確保することを前提に、人件費比率を適正な水準に引下げなど、収支バランスの改善に取り組まなければならない。

特別収支は、新学部設置に係る補助金が計画変更により5,000千円減となったが、現物寄付が4,779千円増となったほか教育振興寄付が2,544千円増、大学・短期大学部の実習室PCの除却が減となったことなどにより、76,796千円の収入超過となった。

㊦予備費からの執行はなく、基本金組入前当年度収支差額は173,773千円改善し、153,382千円の支出超過となった。基本金組入額は、621,609千円を計上した。

㊧以上の結果、当年度収支差額は173,243千円改善し、774,992千円の支出超過となった。

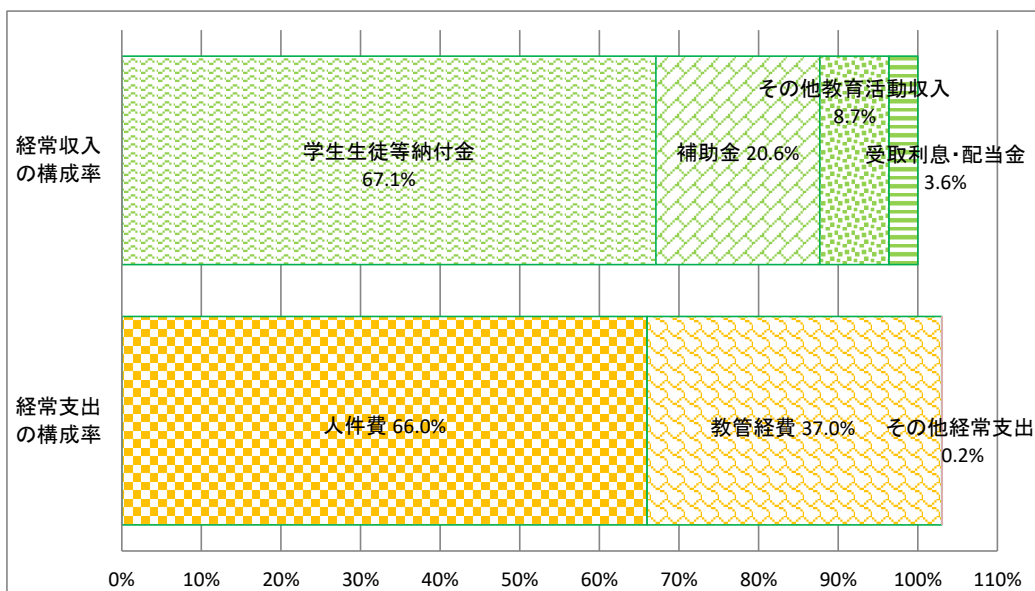
.....
【中長期財政計画との点検結果】

①2025年度までの達成目標としている教育活動資金収支差額の均衡については、67,180千円の収入超過となった。

②2030年度までの達成目標としている経常収支差額比率5%以上については△3.2%となった。また、人件費比率56%以下については66.0%となった。

【経常収支のグラフ(経常収支＝教育活動収支+教育活動外収支)】

経常収入＝72.1億



③ 連続貸借対照表(学園総額 2022～2024年度)

(単位:千円)

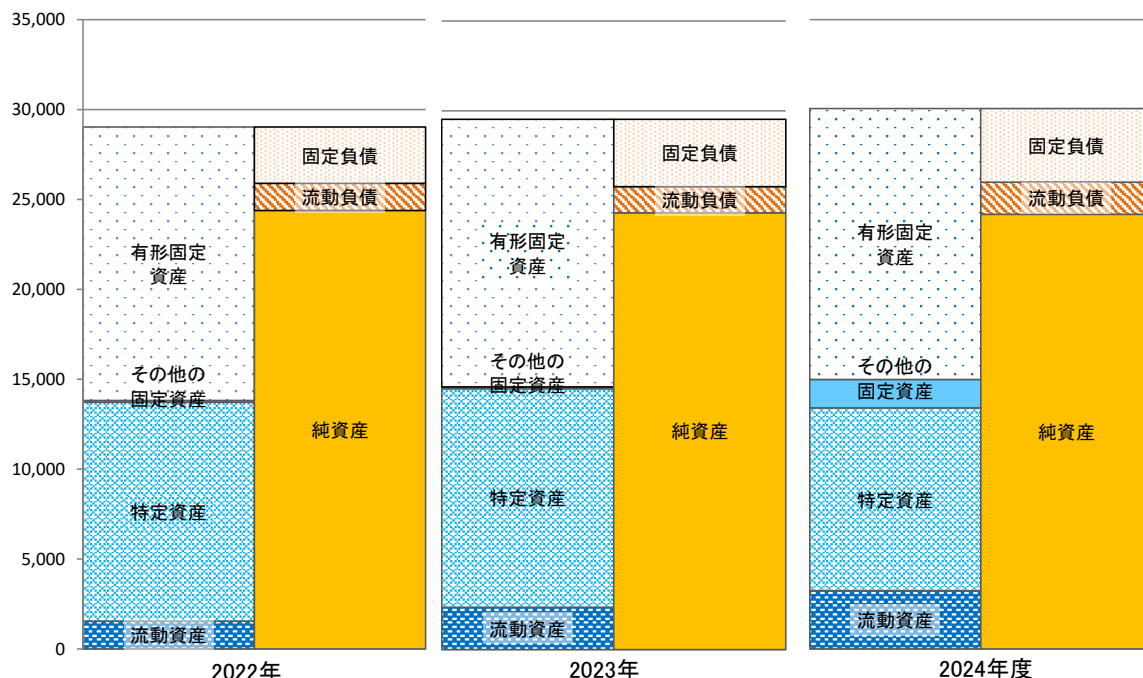
科目	2022年度		2023年度		2024年度	
	金 額	構成率	金 額	構成率	金 額	構成率
固定資産	27,481,872	94.7%	27,181,855	92.0%	26,823,582	89.2%
有形固定資産	15,205,351	52.4%	14,908,131	50.5%	15,072,453	50.1%
土地	1,623,147	5.6%	1,623,153	5.5%	1,623,153	5.4%
建物	9,509,803	32.8%	9,191,823	31.1%	9,287,961	30.9%
構築物	490,507	1.7%	453,454	1.5%	457,074	1.5%
教育研究用機器備品	764,980	2.6%	693,538	2.3%	718,387	2.4%
管理用機器備品	39,928	0.1%	38,425	0.1%	40,696	0.1%
図書	2,766,580	9.5%	2,798,697	9.5%	2,837,506	9.4%
車輛	10,406	0.0%	9,041	0.0%	7,676	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	100,000	0.3%	100,000	0.3%
特定資産	12,173,220	41.9%	12,173,619	41.2%	10,179,070	33.9%
第3号基本金引当特定資産	393,584	1.4%	393,983	1.3%	394,434	1.3%
退職給与引当特定資産	819,000	2.8%	816,000	2.8%	807,000	2.7%
減価償却引当特定資産	10,561,000	36.4%	10,564,000	35.8%	8,578,000	28.5%
その他の特定資産	399,636	1.4%	399,636	1.4%	399,636	1.3%
その他の固定資産	103,301	0.4%	100,105	0.3%	1,572,059	5.2%
電話加入権	4,789	0.0%	4,789	0.0%	4,789	0.0%
ソフトウェア	61,325	0.2%	57,179	0.2%	39,939	0.1%
ソフトウェア仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
有価証券	26,021	0.1%	25,622	0.1%	1,520,171	5.1%
長期貸付金	10,347	0.0%	11,589	0.0%	6,640	0.0%
その他	819	0.0%	926	0.0%	520	0.0%
流動資産	1,542,637	5.3%	2,348,958	8.0%	3,232,391	10.8%
現金預金	1,305,464	4.5%	2,138,160	7.2%	2,258,717	7.5%
未収入金	217,454	0.7%	195,200	0.7%	456,201	1.5%
短期貸付金	8,118	0.0%	6,845	0.0%	5,854	0.0%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	500,000	1.7%
その他	11,601	0.0%	8,753	0.0%	11,619	0.0%
資産の部合計	29,024,509	100.0%	29,530,813	100.0%	30,055,973	100.0%
固定負債	3,134,855	10.8%	3,753,613	12.7%	4,095,441	13.6%
長期借入金	1,548,180	5.3%	2,174,350	7.4%	2,541,000	8.5%
退職給与引当金	1,578,124	5.4%	1,572,077	5.3%	1,548,620	5.2%
長期未払金	8,551	0.0%	7,186	0.0%	5,821	0.0%
流動負債	1,509,616	5.2%	1,452,527	4.9%	1,789,241	6.0%
短期借入金	305,830	1.1%	293,830	1.0%	453,350	1.5%
未払金	333,401	1.1%	271,101	0.9%	512,130	1.7%
前受金	742,531	2.6%	754,604	2.6%	704,221	2.3%
預り金	127,854	0.4%	132,992	0.5%	119,540	0.4%
負債の部合計	4,644,471	16.0%	5,206,140	17.6%	5,884,682	19.6%
基本金	27,348,562	94.2%	27,592,188	93.4%	28,213,399	93.9%
繰越収支差額	△2,968,524	△10.2%	△3,267,515	△11.1%	△4,042,108	△13.4%
純資産の部合計	24,380,038	84.0%	24,324,673	82.4%	24,171,291	80.4%
負債及び純資産の部合計	29,024,509	100.0%	29,530,813	100.0%	30,055,973	100.0%

【注記】

基本金未組入高	542,309	1.9%	415,308	1.4%	307,673	1.0%
---------	---------	------	---------	------	---------	------

貸借対照表のグラフ

(百万円)



④ 財務比率分析（2022年～2024年度）

※比率（％）は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区分	年度 比率名	算出方法	2022 年度	2023 年度	2024 年度	No.	区分	年度 比率名	算出方法	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1	事業活動収支計算書関係比率	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	69.7	69.9	67.1	13	貸借対照表関係比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	112.7	111.7	111.0
2		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.3	20.4	21.7	14		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	99.9	96.8	94.9
3		人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.2	63.5	66.0	15		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	102.2	161.7	180.7
4		人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	90.6	90.8	98.3	16		特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	41.9	41.2	33.9
5		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	17		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.0	17.6	19.6
6		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.9	30.3	29.9	18		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.1	21.4	24.3
7		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.6	6.9	7.1	19		内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	30.5	30.9	28.5
8		減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.7	7.9	7.3	20		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.1	98.5	98.9
9		基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.0	3.4	8.5	21		積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	98.6	101.7	100.1
10	資金収支計算書関係比率	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-2.7	-4.4	-6.9	No.	区分	年度 比率名	算出方法	2022 年度	2023 年度	2024 年度
11		経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.1	-0.8	-3.2	22	資金収支区分	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	5.3	3.4	1.0
12		基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.8	104.4	111.5							

財務比率分析について

【事業活動収支計算書関係】

学園の経常収支差額比率は、2022年度が1.1％、2023年度が△0.8％、2024年度が△3.2％と悪化傾向にある。これは、主に学生生徒数の減少によって収入総額が減少している一方、支出の大部分を占める人件費が横ばいで推移していることが要因である。その結果、人件費比率は年々上昇し（2022年度63.2％、2023年度63.5％、2024年度66.0％）、同系統の大学法人との比較で10％以上高い状況となっており、収支を圧迫していることは明らかである。

経常収支は、2年連続ですべての学校が赤字となった（経常収支差額比率：大学・短期大学部△2.8％、女子中高△22.1％、附属高校△6.4％、余市高校△13.5％）。大学・短期大学部は、学生数の減少（収容定員は充足している）が収支悪化に直結しており、中等教育部門も定員の充足状況に関わらず赤字が継続していることから、収支構造の見直しが必要である。

収支の健全化に向けては、学生生徒を安定的に確保し、支出を収入規模に見合うように抑制することが肝要である。中長期財政計画で2030年度の達成目標とした「経常収支差額比率5％」に向け、学園と各学校がこれまで以上に連携して収支改善に取り組まなければならない。

【貸借対照表関係】

学園のバランスシートは、不動産の取得資金として7億円の借入を計上したことと、退職給与引当特定資産と減価償却引当特定資産の合わせて約20億円（固定資産15億円・流動資産5億円）を大学の学部設置経費として有価証券に振替えたことによって、流動比率・特定資産構成比率・負債関係比率（総負債比率・負債比率）が大きく変動した。負債関係比率は全国平均と比較して高いが、今後の借入金の返済によって年々低下する見通しとなっており、借入金残高30億円に対して金融資産（現預金・特定資産・有価証券の合計）を144億円保有していることから、返済能力は十分であり運営上の問題にはならないと考えている。

本学園では、将来の施設設備の更新に備えて減価償却引当金累計額の100％を特定資産として積立することを理事会方針としているが、2020年度以降は運転資金の確保を理由に積立を見送っている。このことによる短期的な影響はないが、昨今の物価上昇を考慮して十分な積立金を確保する必要がある。学園運営の持続性の確保や教育研究の発展には資産の充実が必要であり、経常収支の改善と合わせて財政基盤の強化に努めなければならない。

【活動区分資金収支計算書関係】

学園の教育活動資金収支差額比率が1.0％となり、本業で生み出せる資金がわずかになっている。このことにより、通常想定される資産（備品や図書など）の取得費用を単年度のキャッシュフローで賄えない状況に陥っている。本年度は資金収支全体で120,558千円のプラスとなっているが、これは収入のなかに不動産取得（2025年度）のための借入金700,000千円を含んだ結果であり、それを除けば△579,442千円と大きなマイナスである。資金繰りの悪化は経営破綻のリスクを端的に表すものと受け止め、早急に回復に努めなければならない。